

Press-release/E-flashから

『ITUジャーナル』編集部

Press-release

① 5月19日：

**グローバル・サイバーセキュリティの推進
グローバルサーベイの結果とサイバーセキュリティ・ゲートウェイの立ち上げ**

Promoting Global Cybersecurity

ITU announces results of global survey and launches cybersecurity gateway on World Telecommunication Day 2006

(出典：www.itu.int/newsroom/press_releases/2006/09.html)

ITUは5月17日の「世界電気通信日」に、グローバル・サーベイの結果を公表するとともに、この結果をわかりやすく整理したウェブサイト“ITU Cybersecurity Gateway portal”の運用を開始した。グローバル・サーベイは、オンライン取引に対する信頼性やサイバーセキュリティ対策に対する認知度を評価するために、ITUが加盟各国にアンケート調査をしたもので、世界情報社会サミット（WSIS）行動計画C5に沿ったものである。400の回答があり、インターネットを含む通信網の安全性については51%が安全、48%は安全ではないと回答している。最新技術を使った通信網に対しては、1%が極めて安全、55%が危険度が高いとの回答であった。インターネットやオンライン取引については、60%が快適、40%が不快と答えている。また、回答者の80%近くは、インターネット上でのプライバシーが重要であると考えており、56%はある程度プライバシーが守られている、44%は守られていないとしている。インターネット利用者の4分の1は個人情報の流失を懸念しており、ウィルスやワームを心配している人も4分の1いる。このような状況を反映して64%が情報流失等に何らかの対策を講じている（図1参照）。オンラインの悪用者にどう対処したら良いかを知っている人は40%、スパムやサイバーセキュリティに関する情報をオンラインで提供することには86%が賛成している（図2）。ネットワークの安全性や信頼性については、半数が極めて重要、3分の1強が重要と考えている。また、71%は法によって何らかの規制をかけるべきとしている（図2）。回答者の4分の3以上は、サイバーセキュリティを回避するためには政府、民間企業、一般市民

がもっと情報を共有することが有効であると考えている（図3）。

また、ITUは同日サイバーセキュリティに関するポータルサイト“ITU Cybersecurity Gateway”の運用を開始した。このポータルでは、一般市民、企業、政府、国際機関向けに、スパム、スパイウェア、フィッシング、詐欺などの情報やリンクを地球規模で紹介しているので、活用してもらいたい。

② 5月22日：

デジタル放送サービスの将来を熱心に討議

5月15日～6月16日、ジュネーブで無線通信会議

(出典：www.itu.int/newsroom/press_releases/2006/NP04.html)

情報通信技術の将来と改革の動向に大きな影響を与える‘オール・デジタル’地域放送サービスの実現に向けたRRC（地域無線通信会議）-06が、5月15日からジュネーブで始まった。

討議の第1週目の成果として、今後世界にデジタル放送を普及させるための計画案作りに、ITU事務局が使用しているソフトウェアを利用することが決定された。

本会議での主要課題は、デジタル放送とアナログ放送が、干渉し合わずに共生できる方法を探し出すことである。174-230MHz, 470-862MHzの周波数帯域をデジタルサービスに使用するという地域合意を目指して、今後5週間討議される予定で、ヨーロッパとアフリカ（第1地域）、中東とイラン・イスラム共和国（第3地域）にとって大きな問題となっている。

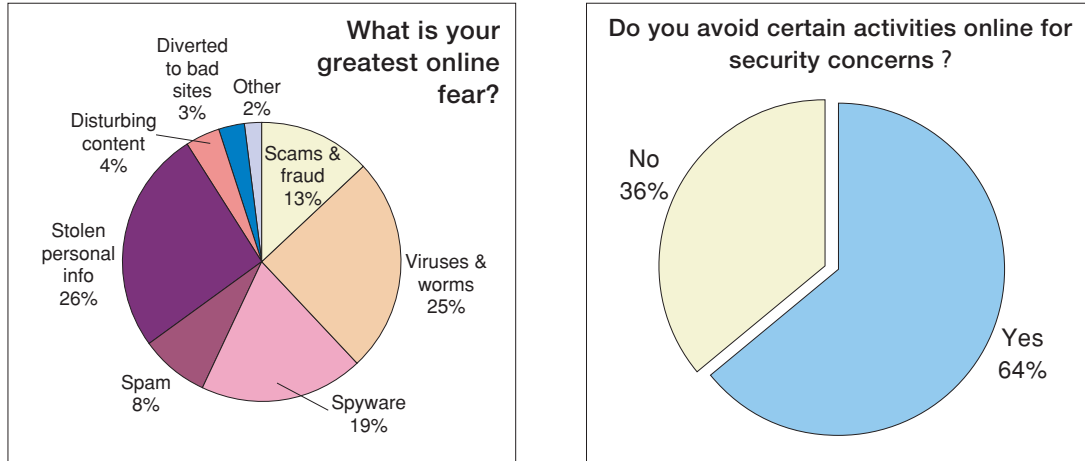
本会議の議長Kavouss Arasteh氏（イラン・イスラム共和国）は、RRC-06の全体目標は、高効率なデジタル技術の採用によって生み出される帯域の将来利用について、最大限の柔軟性を持たせることと、現在のデジタル放送の要件を満たすことであると述べている。

計画対象地域内のITUメンバー国120か国から700人近い代表が参加し、技術、規制、政策問題や、近隣諸国との放送やワイヤレスシステムの共生について議論している。

RRC-06と並行して、周波数帯とアナログテレビ関連の条

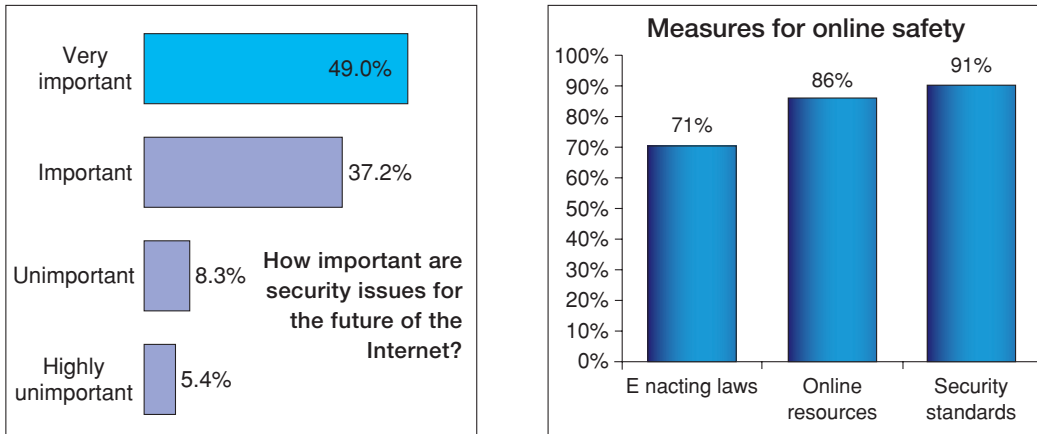


項を扱ったストックホルム合意（1961）並びにジュネーブ合意（1989）の改正と廃止に関する短期間の会議も開催されている。



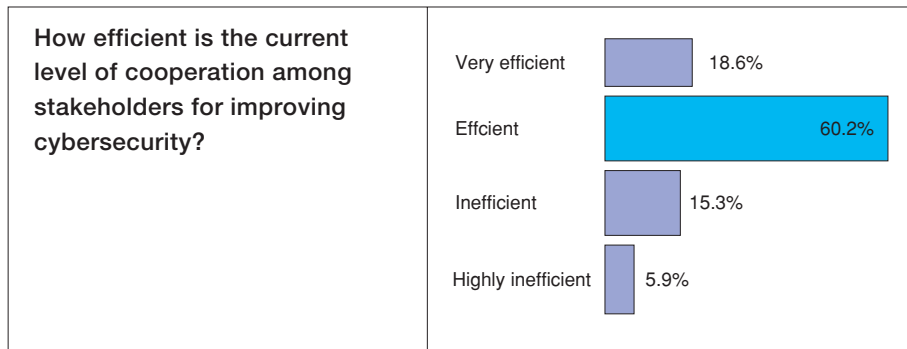
出典：ITU Online Cybersecurity Survey, 2006

図1．Online fears and self-restraint



出典：ITU Online Cybersecurity Survey, 2006

図2．Importance of security issues and measures for online safety



出典：ITU Online Cybersecurity Survey, 2006

図3．Efficiency of Cooperation for improving cybersecurity



E-flash

③ ITU-T e-Flash Issue 8 (5月23日)

(出典：<http://www.itu.int/ITU-T/e-flash/025-may06.html>)

・インターネット不毛地域を生まないように多言語化を図ろう

Coordination on Multilingualism Necessary to Avoid Net Fragmentation

インターネットの多言語化を推進するため、ITUとUNESCOは5月9～11日にジュネーブで、国際シンポジウムを共催した。インターネットの多言語化を進めるためには、関係組織が個人と同じように活発に活動し、協力し合うことが必要であり、ITUやUNESCOはより一層指導力を発揮すべきであると結論された。

・IPTVフォーカスグループを立ち上げ

IPTV Focus Group Announced

同一内容の記事が、本誌6月号 (Vol.36, No.6) P.14にあるので、ここでの掲載は割愛する。

・映像信号の符号化作業が進捗

Video Coding Work Progressed in April Meetings

4月1日から、日本でH.264を使用した“ワンセグ”と呼ばれる、移動体向け地上デジタル放送サービスが開始された。ITU-T SG16とISO/IEC Moving Picture Experts Group (MPEG)が共同開発した映像圧縮技術 (ITU-T Rec. H.264 or MPEG-4 pt.10/ AVC)は、今やアップル、ソニー、BT、フランステレコム、インテル、モトローラ、ノキア、ポリコム、サムソン、Tandberg、東芝などによって、製品化されており、テレビ放送、HD DVDやブルーレイディスク規格製品、そして衛星放送サービスなど多くのサービスで使用されている。4月3～13日にジュネーブで開かれたSG16会合では、信号減衰のレベル、ビデオ信号の欠落などの情報を伝送し、必要に応じてそれらを補償する用途に使われる‘バックチャンネル’に関する新しい勧告がコンセンタされた。これにより、H.264勧告を、携帯電話やIPベースのテレビ会議など、エラーの起こりやすい環境でも使いやすくすることができるようになる。この新勧告は既存のH.262、H.263、H.264及び将来の映像コーディング標準にも適応可能である。

・VoIPの品質改善勧告

Standard Offers Improved VoIP Quality

SG16は、VoIPの通話品質を著しく改良する、スケーラブル音声符号化G.729.1の勧告化を完了した。広帯域化することにより、より自然な音声品質になるとともにめいりょう度と聞きやすさが大幅に向上する。G.729.1は、VoIPシステムで広く使用されているITU-T G.729の音声符号化標準を拡張したもので、既存の通信インフラ上で狭帯域の公衆電話回線 (300-3400Hz) と高品質の広帯域IP電話 (50-7000Hz) との相互接続が可能である。また、G.729.1はサービス・レベル及びネットワークの制約に従って最適な音声品質を提供するように、12通りのレート (32 kbit/sから最低8 kbit/sまで) で適応的に動作し、14kbit/s以上では広帯域品質となる。

・多言語によるインターネット利用に光明

Multilingual Internet Work Progresses

4月19～28日に、韓国済州島で開催されたSG17会合で、IDN (Internationalized Domain Names) を研究課題とすることが承認された。ITU-Tは2004年ブラジルでの世界電気通信標準化総会 (WTSA: World Telecommunication Standardization Assembly) においてIDNに関する標準化作業を取り扱うことを決めた。IDNにより、現地語又は公用語がアスキー文字で表現できないような国々でもインターネットがより簡単に、より頻繁に使えるようになる。

・ろうあ者用の機器がIPネットワークでも利用可能に

Standard Extends Use of Legacy Equipment for Deaf in IP Networks

4月に開かれたSG16会合で、ろうあ者あるいは難聴者の重要なコミュニケーション手段をIPベースへ広げるための勧告案がコンセンタされた。通信事業者がどんどんIPにシフトする中、TTY (textphones) の継続利用は、多くのろうあ者や難聴者にとっては重要な問題である。新勧告のV.151は、IPネットワーク上で、テキストをリアルタイムで伝送するものである。ToIPサービスは、長い間ろうあ者や難聴者が使っていたTTY (textphone) やToIP対応電話、またはPCで使うことができる。

・今後の標準に向けたアクセシビリティのチェックリスト

Accessibility Checklist for Future Standards

SG16では、標準化作業に従事する人たちが、ICTへのアクセスが制限された人たちの状況を考慮できるように、アク



セシビリティチェックリストを発行した。SG16によるアクセシビリティの標準化作業は、地球のどの地域からでも通信でき、オンラインで情報を取れることを目的としており、1990年代のV.18 (ITU-T 多機能文字電話に関する勧告) から始まっている。高齢や肉体的障害のある人、文化、教育のバックグラウンドが異なる人々を始め、このアクセシビリティ標準化作業の恩恵を受ける人は多い。ITU-Tのアクセシビリティの活動のゴールは、サービスや機能がより多くの人に使用してもらえるような必須の要素を抽出し、含めるようにすることである。

・ **シングルサインオンの標準がITU-T会合でコンセント**
Standards for Single Sign-On Given Consent at ITU-T Meeting

OASIS (Organization for the Advancement of Structured Information Standards) によって承認されている SAML (The Security Assertion Markup Language) と XACML (Extensible Access Control Markup Language) が ITU-T 勧告としてコンセントされた。これは、ITU と OASIS の協力による最初の成果である。ITU-T 勧告 X.1141 (SAML) と X.1142 (XACML) は、いかに安全にシングルサインオンをさせ、1度認証されたユーザーが、多くのリソースにアクセスできるようにするシステムをどのように構築するかに関するものである。

④ **ITU-D e-FLASH No.21 (6月2日)**
 (出展: <http://www.itu.int/ITU-D/e-flash/2006/jun.html>)

・ **サモアのテレセンター、実用稼働中**
Rural connectivity now a reality in Samoa

2005年7月から始まったサモア諸島の多目的コミュニティーテレセンター間の接続プロジェクトにより、現在、これまでコンピュータを見たこともなかった人たちがインターネットを使って、町や外国で離れて住んでいる家族らと通信を行っている。これらの多目的コミュニティーテレセンターでは、ルーラル地域の人々に、電話やICTサービスを提供している。

・ **ITU、スリナムに災害救済用の衛星通信用機器を提供**
ITU provides satellite communications to Suriname for relief

ITUは、スリナム共和国に衛星通信用の端末を配備した。政府の支援要求にこたえたもので、南アメリカの災害救済を

目的としており、ソーラー電源を装備したこの端末は、音声、高速データ、ビデオ等のアプリケーションが利用可能である。

・ **ITU、タンザニアのザンジバー (Wete) の学校で、デジタルディバイド解消を支援**
ITU aids Wete Schools in Zanzibar, Tanzania and Community to bridge the digital divide

ITU、ザンビア政府(教育・職業訓練省)、タンザニア科学技術委員会(COSTECH)及びSatcomネットワーク・アフリカ社は、タンザニアのザンジバーの近くのWeteという町と学校に必要な機材を提供し、学生及び住民にインターネット接続による情報アクセスへの道を開いた。

・ **ITU及びUNHCR、リベリアにICT訓練センターを設立**
ITU and UNHCR establish an ICT training centre for Liberian returnees

2006年4月19日、ITU及び国連難民高等弁務官事務所 UNHCRは、情報通信技術訓練センターをリベリアのモンロビアで開設した。同センターには、ITUから提供されたコンピュータ20台、周辺装置、予備電源、プロジェクター、コピー機、TV、ビデオ、DVD及びビデオカメラが備えられており、地元パートナーの提供による無線LAN、公衆電話機も備えられている。

・ **ITUのミレニアム開発目標 (MDG) に向けた活動**
ITU helps track the Millennium Development Goals

ITU(BDT)の市場・経済・財務ユニット(MEF)は、ミレニアム開発目標(MDG)の目標18に向けて、第9回MDG指標に関する機関・専門家グループ会合に参加した。同会合は、3月27~29日までワシントンDCで開催されたもので、ITUは、国連のMDGレポートにICTを加えるよう働きかけた。

・ **ITU、津波被災国に対し、国際緊急電気通信計画 (National Emergency Telecommunication Plan) で支援**

ITU aids set up a National Emergency Telecommunication Plan for tsunami-hit countries

ITUのアジア・太平洋地域オフィスは、緊急時の電気通信に関するワークショップを、スリランカ (2006年3月23日) とバングラデシュ (2006年3月29日) で開催した。これらのワークショップは、2005年の津波被災国の電気通信インフラ再建支援の一環である。



・ICT規制ツールキットの「ニューテクノロジー・モジュール」の内容を決定

Virtual Conference identifies "New Technologies Module" for the ICT Regulation Toolkit

ITU規制改革ユニット、ICT規制体、学識者、専門家によるバーチャル会議が、2006年3月15日に開催され、ICT規制ツールキットに「ニューテクノロジー・モジュール」に何をインプットするかを討議した。このオンラインツールキットは、世界中の規制者に新しい政策や最新の成功事例を提供するもので、ITUとInfoDevが2005年7月に始めたものである。

・ECOWAS地域、共通のICT規制に向けて動き出す

ECOWAS region moving towards a common ICT regulatory framework

2006年5月11日、ナイジェリア、アブジャにおいて開催された第6回ECOWAS通信大臣会合において、ECOWAS地域に統合ICT市場を設立するための統一ICT規制プロジェクト

が、採択された。これは、ITUが欧州委員会（EC）と共同で作ったプロジェクトである。

・NTT、アジア・太平洋地域での次世代ネットワーク（NGN）ワークショップへの開発途上国の参加を支援
NTT, Japan supports developing countries' participation in the Next Generation Networks workshop in Asia-Pacific Region

2006年3月に開催された題4回世界電気通信開発会議（WTDC）で、ITUとNTTは、2006年5月16～17日にベトナムのハノイでITUが開催するNGNワークショップに8か国の開発途上国の参加を支援する旨の協定を結んだ。

・2006年度、ITU-Dセクターメンバー増加する
Evolution of ITU-D Sector membership in 2006

ITU-Dセクターメンバーは増加し続けており、2006年の最初の5か月で15の新規加盟があった。アジア・太平洋、アラブ諸国からの新規加盟が大半であった。